

諫早市産業振興促進計画

平成31年3月27日 制定
令和6年3月29日 一部改正
長崎県諫早市

1. 計画策定の趣旨

諫早市は、長崎県南部の中央に位置し、長崎・島原・西彼杵の各半島の結節部にあり、古くから交通の要衝として大きな役割を果たしています。また、東は有明海、西は大村湾、南は橘湾と三方を海に囲まれ、北は多良山系を望み、四季折々の豊かな自然に恵まれています。

平成17年3月に、旧諫早市、旧多良見町、旧森山町、旧飯盛町、旧高来町、旧小長井町の1市5町が合併し、人口144,034人（平成17年国勢調査）、面積341.79km²の新たな諫早市となりました。半島振興対策実施地域（以下、「半島振興地域」という。）として、旧森山町地区が指定されています。

森山町は、島原半島の北西部に位置し、袋地状をなす島原半島と県央地域との陸上交通の結節部となっています。総面積は、23.26k m²と、市全体の6.8%を占めています。また、地域の約4割は、田園地帯となっており、古くから干拓により開いた田園で県内でも有数の穀倉地帯が形成されています。

森山地区の人口は、平成17年の合併時6,002人（平成17年国勢調査）から平成27年の国勢調査では5,419人と9.7%減少しています。また、生産年齢人口についても3,536人から2,992人に減少する一方で、高齢化率は26.2%から32.6%と増加しております。産業構造については、平成27年時点における就業人口比率が第1次産業13.4%（全国平均4.0%）、第2次産業23.2%（同25.0%）、第3次産業61.2%（同71.0%）となっており、第1次産業が全国平均を大きく上回っています。

このように森山地区については、主要産業である農業において、農産物の需要・価格の低下や、T P P発効、資材及び燃油価格の高騰、従事者の高齢化や後継者不足が大きな課題となっているものの、地域高規格道路（島原半島）の一部を構成する国道57号森山拡幅の整備が進んでおり、観光・レクリエーション施設の利用促進や周遊観光を促進するためのソフト施策の検討が進められております。

本計画は本市の現状と課題を再確認し、今後の半島振興地域における産業の振興を図っていくために半島振興法(昭和60年法律第63号)第9条の2第1項の規定に基づき、策定するものです。

2. 計画の対象とする地区

本計画の対象となる地区は、半島振興地域である諫早市森山地区（旧森山町の区域内に限る。）とします。

3. 計画期間

本計画の計画期間は、平成31年4月1日から令和7年3月31日までとします。

4. 対象地区の産業の振興の基本的方針

(1) 諫早市の産業の現状

■ 農林水産業の現状

○ 農業

本市の平成29年（第64次農林水産統計年報）における耕地面積は、6,630haであり、その内、水田が3,330ha（50%）、畑が3,300ha（50%）となっています。平成20年3月末に完成した国営諫早湾干拓事業において、672haもの広大な優良農地が造成され、現在は37の農業生産法人及び個人により、露地野菜や施設園芸、飼料作物等、環境に配慮した大規模営農が展開されています。

農業の担い手は、本市においても急激な都市化の進展や社会経済情勢の変化に伴い、農家人口の減少や農業従事者の高齢化、農業後継者不足等多くの課題があるが、平成27年（2015年農林業センサス）における農家戸数は4,317戸で、内訳として専業農家が804戸（18.6%）、第1種兼業農家432戸（10%）、第2種兼業農家1,345戸（31.2%）、自給的農家1,736戸（40.2%）となっています。

平成30年3月末現在、管内には14の集落営農法人等と655の認定農業者（経営体）があり、また、平成24年度から始まった「人・農地プラン」においても、市内12地域において、延べ518の中心経営体があり、本市の農業を担う経営体として活躍されることを期待しているところであります。

【本市の農家戸数】

（単位：戸）

年次	総農家	専業農家	第1種兼業	第2種兼業	自給的農家
平成22年	4,806	887	475	1,685	1,759
平成27年	4,317	804	432	1,345	1,736

※「農林業センサス」より

【本市の農家人口】

（単位：人）

年次	販売農家人口	販売農家人口		農業就業人口	農業就業人口	
		男	女		男	女
平成22年	12,344	5,988	6,356	4,413	2,367	2,046
平成27年	9,404	4,622	4,782	3,729	2,003	1,726

※「農林業センサス」より

【本市の認定農業者数】（平成29年度末現在）

（単位：人）

地区	野菜	花き	畜産	果樹	普通作	その他	合計
諫早	66(5)	14(3)	23(4)	6(0)	132(5)	2(1)	243(18)

多良見	1(0)	0(0)	1(0)	68(16)	0(0)	0(0)	70(16)
森山	13(1)	1(0)	7(0)	0(0)	74(5)	0(0)	95(6)
飯盛	101(2)	12(2)	4(1)	0(0)	2(0)	0(0)	119(5)
高来	27(1)	3(0)	5(0)	8(0)	6(3)	0(0)	49(4)
小長井	26(3)	3(1)	9(3)	6(0)	3(1)	1(1)	48(9)
干拓	21(16)	1(1)	9(2)	0(0)	0(0)	0(0)	31(19)
合計	255(28)	34(7)	58(10)	88(16)	217(14)	3(2)	655(77)

※()内数字は法人数

○林業

本市の森林面積は総土地面積の約42%を占める14,475haであり、そのうち国有林が34ha、民有林が14,441haとなっています。民有林の内訳は、公有林2,590ha、私有林11,851haとなっており、民有林の約82%が私有林であります。これらの森林資源のうち、人工林が7,893haと約55%を占めており、その大半(約95%)がスギ・ヒノキの人工林であります。

近年の本市林業を取り巻く情勢は、木材価格の長期低迷、林業従事者の減少等により厳しい状況で、森林所有者のスギ・ヒノキなどの人工林に対する保育は減退気味であります。

【本市の森林面積】

(単位：ha)

総数	国有林	民有林								合計
		公有林				私有林				
		県有林	市有林	その他	計	公団等	組合等	個人有	計	
14,475	34	507	1,994	89	2,590	183	495	11,173	11,851	14,441

※平成29年度「管内林業の概要」より

【本市の民有林の面積】

(単位：ha)

総数	人工林			天然林			竹林	無立木地	人工林率(%)
	針葉樹	広葉樹	計	針葉樹	広葉樹	計			
14,441	7,503	390	7,893	307	5,589	5,896	241	411	55

※平成29年度「管内林業の概要」より

○水産業

本市の南に位置する大きく東シナ海に開いたやや外洋性の強い橘湾ではまき網漁業や底びき網漁業などの漁船漁業により、イワシ・アジ等が主に水揚げされており、また、西に位置する琴の海と称され波が穏やかな内湾性の大村湾ではナマコ漁が、東に位置する有明海の一部で干潟の海として有名な諫早湾ではカキやアサリの養殖業を主な漁業として営まれています。

本市の水産業は、漁場環境の悪化による漁獲量の減少、後継者不足、漁業者の高齢化などの問題を抱えており、このような状況を踏まえ「つくり育てる漁業」及び「漁場造成・機能回復事業」の推進、「儲かる水産業」及び「新水産業創出事業」の推進、「漁港漁村整

備事業」及び「漁村活性化」の推進を重点的に取り組んでいます。

【本市の主な漁業種類】

漁協名	橘湾中央			多良見町		大村湾東部	小長井町
種別/地区	有喜	江の浦	池下	喜々津	伊木力	久山	小長井
1位	まき網	小型底びき網	小型底びき網 /かご漁業	かご漁業	かご漁業	その他網漁業	かき養殖
2位	小型底びき網	かご漁業		小型底びき網	小型底びき網	採貝	採貝
3位	刺網/潜水器	刺網	小型定置網	かき養殖	刺網	—	小型定置網

【本市の主な魚種】

漁協名	橘湾中央			多良見町		大村湾東部	小長井町
種別/地区	有喜	江の浦	池下	喜々津	伊木力	久山	小長井
1位	いわし類	たこ類	たこ類	かに類	なまこ類	なまこ類	かき類
2位	あじ類	うに類	えび類	なまこ類	かに類	はまぐり類	あさり類
3位	なまこ類	まだい	なまこ類	かき類	いか類	—	このしろ

■商工業の現状

○商業

平成 26 年度の商業統計によりますと、本市の卸売業・小売業の事業所数は 1,310 事業所、従業者数は 9,495 人、年間商品販売額は 2,788 億円、小売業の売場面積は 153,842 m²で、この数値を、平成 16 年度の商業統計の数値と比べますと、すべての項目において減少している状況です。

特に、小売業の事業所数を見ますと、平成 16 年度において 1,499 あった事業所が、平成 26 年度には約 34%減の 982 事業所となっており、この要因としては、郊外型店舗の進出やインターネットなどの通信販売による消費スタイルの多様化が考えられます。

これまで本市商業の中心であった市街地の商店街等においても、核店舗であったショッピングセンターの閉店などにより歩行者通行量が減少し、空き店舗が増加しています。このため、現在、官民が協働して、中心市街地の活性化に向けた取り組みが行われ、再開発事業による機能強化が図られているところです。

○ 諫早市の小売業に関する商業統計データ

項 目		平成 26 年度 ①	平成 16 年度 ②	比 較 ①-②
卸売業	事業所数	3 2 8	4 9 3	△ 1 6 5
	従業者数(人)	2, 7 0 8	3, 9 6 1	△ 1, 2 4 3
	年間商品販売額(百万円)	1 4 3, 7 5 2	1 9 8, 7 4 8	△ 5 4, 9 9 6
小売業	事業所数	9 8 2	1, 4 9 9	△ 5 1 7
	従業者数(人)	6, 7 8 7	8, 7 8 3	△ 1, 9 9 6
	年間商品販売額(百万円)	1 3 5, 0 4 5	1 4 7, 7 8 9	△ 1 2, 7 4 4
	売場面積(m ²)	1 5 3, 8 4 2	1 7 1, 3 8 3	△ 1 7, 5 4 1
合 計	事業所数	1, 3 1 0	1, 9 9 2	△ 6 8 2
	従業者数(人)	9, 4 9 5	1 2, 7 4 4	△ 3, 2 4 9
	年間商品販売額(百万円)	2 7 8, 7 9 7	3 4 6, 5 3 7	△ 6 7, 7 5 0

※平成 16 年は合併前につき、旧諫早市と旧 5 町（多良見町、森山町、飯盛町、高来町、小長井町）の数値を合計したもの

本市の工業は、市内にある 5 つの工業団地（諫早貝津工場団地、山の手工業団地、諫早中核工業団地、諫早流通産業団地、西諫早産業団地）への企業立地の進展により大きく飛躍しました。

中でも、総面積 226ha、企業用地 101ha という全国でも有数の規模を誇る「諫早中核工業団地」は、分譲開始以降、機械金属や食料品、半導体、航空宇宙関連などの製造業の企業が相次いで進出し、これにより従業者数や製造品出荷額等において大幅な伸びを示し、長崎県における県央地域の産業拠点として発展しています。（分譲が開始された昭和 55 年から平成 4 年までの 12 年間に、従業者数が 1.8 倍に、製造品出荷額等が 5.3 倍に増加）

また、現在、新たな雇用の場を創出し地域経済の活性化を図るため、「南諫早産業団地」の整備を進めているところです。

○ 諫早市の工業の推移（工業統計調査による）

	昭和 55 年	平成 4 年	平成 17 年 (市町合併)	平成 29 年
事業所数	201	152	221	160
従業者数	4, 665	8, 593	10, 528	9, 947
製造品出荷額等(百万円)	60, 697	320, 823	393, 681	413, 873

※対象事業所：従業者数 4 人以上の事業所

■ 観光・物産の現状

本市の中心部には、諫早城址（諫早公園）をはじめとした歴史ある史跡や石造りアーチ橋の美しい眼鏡橋（国の重要文化財）などの建造物が今でも数多く残っており、本市の代表的な観光スポットとなっています。また、多良山系への登山や多良岳を水源とする轟溪流の散策を楽しまれる方も多くなっております。

古くから米や野菜、果物栽培を中心とした農業や水産業が盛んに行われ、そこで取れる農・水産物の加工食品も数多く造られており、「おこし」や「かまぼこ」などは本市の特産品となっています。

江戸時代からの伝統を持ったうなぎの蒲焼は、「焼き」のあと、二重底の楽焼きの器で蒸し、ふっくらととろけるような舌触りが特徴の「いさはや楽焼うなぎ」が名物です。

近年は、市内の充実したスポーツ施設を活用してのスポーツコンベンション等の誘致を推進し、交流人口の増加による地域経済の活性化を目指しているところです。

■ 森山地区の産業の現状

森山地区の基幹産業は農業であり、北部に干拓地における米麦の生産が中心であるが、近年はハウス栽培により、メロン、イチゴ、ミニトマト、ニラ、キュウリなども生産されています。

ア 製造業

森山地区の製造業については、鉄工所、食品工業などがありますが、集団化・集積化しているような業種はみられず、いずれも小規模な事業所が点在している状況です。

イ 農林水産業（農林水産物販売業を含む）の現状

主要作物としての稲作は、米価の低迷、農業者の高齢化の下で、後継者不足に悩まされ、安定的な事業継続が困難な状況になっています。

ウ 商工業（製造業を含む）の現状

森山地区は、本市と島原半島を結ぶ島原鉄道と2本の国道（57号線、207号線）が通っており、地区における商業店舗は、この国道沿道を中心に、生活用品店やコンビニエンスストア、飲食店等が立地しているものの、商店街のような店舗の集積はなく、商店主による組合等は存在していません。

また、食料品を扱うスーパー等の店舗が少なく、住民は隣接市の郊外型店舗等を利用することが多いため、消費活動が地区外で行われることが多くなっている状況です。

エ 観光業（旅館業を含む）の現状

森山地区では、ハスや睡蓮が咲き誇る唐比（からこ）湿地にあるハス公園が代表的な観光地で、見ごろとなる7月上旬は多くの観光客が訪れるような名所となっています。

周辺には、動物とふれあうことができる「唐比ふれあい牧場」や長崎県の新観光百

選に選定された橘湾岸の「唐比海岸」もあり、自然をゆったり満喫できる場所となっています。

また、国道 207 号は、眼下に広がる橘湾と雲仙岳を望むことができる風光明媚なドライブコースとなっています。春先には、桜やアジサイが咲き誇り、満開の桜で作られる「桜のトンネル」の中を走る「さくら街道」も、ドライブコースとして大変人気となっています。

中国の唐の時代にこの地に伝わったとされる唐比のれんこんは、収穫量が極端に少ないため「幻の唐比れんこん」と呼ばれており、ホクホクした口当たりが人気で、収穫が始まる 10 月頃からは、近くの飲食店において季節限定で提供され、遠くからもこれを目当てにわざわざ訪れる観光客も見られます。

(2) 諫早市森山地区の産業振興を図る上での課題

ア 製造業

森山地区は、干拓により広がった優良な農地において、稲作を中心とした大規模農業が行なわれてきた地域であることから、工業用地が少なく、製造業などの工場立地に結び付いてこなかったものと思われまます。

しかしながら、森山地区は、長崎自動車道の諫早インターチェンジまで車で約 25 分の場所に位置しており、現在整備中の地域高規格道路が開通すると、物流の面では更なる時間短縮が図られることから、新たな企業の進出も期待されています。

イ 農林水産業の（農林水産物販売業を含む）の課題

森山地区の水田については、干拓地水田であるため、常に水害に悩まされてきたが、国営諫早湾干拓事業により排水不良、湛水被害が改善されつつあります。今後については、大区画の区画整理とともに排水特別対策事業、暗渠排水事業等により、水田の汎用化を推進し、米、麦、大豆、そばに加えミニトマトを中心としたハウス栽培への取り組みを進め、収益性の高い作物を集团的の生産できるよう育成します。水田については、利用集積を図り、農作業の受託拡大、一貫作業体系の確立により、低コスト稲作を実施します。山間部の畑・樹園地については、急傾斜であり近代化施設等の導入は、困難視されるため、露地野菜やハウス栽培等の集約的農業を図ります。

ウ 商工業（製造業を含む）の課題

森山地区は、長崎方面と島原半島を結ぶ交通の要衝にあることから、商業施設の立地には適しています。今後は、地域の基幹産業である農業と連携を図り、特産品を活用した加工品などの商品開発・販売を積極的に推進していく必要があります。

エ 観光業（旅館業を含む）の課題

橘湾沿いの観光資源が周遊型の観光に結びついていないため、旧温泉宿泊施設の再活用と合わせたソフト事業を検討していく必要があります。

5. 産業の振興の対象とする事業が属する業種

本計画における業種は、製造業、農林水産物等販売業、旅館業とします。

6. 事業の振興のために推進しようとする取組・関係団体等との役割分担

本市及び長崎県においては、半島振興法に基づく租税特別措置法の活用促進を図るとともに、地方税の不均一課税を実施し、事業者の経済的負担の軽減に努めます。

また、業種毎の取組み・関係団体等の役割分担については以下のとおり実施します。

○農業

森山地区の水田では、県の事業を活用した排水対策事業や環境保全団体（自治会）が事業主体となり、国の事業である農地耕作条件改善事業による暗渠排水事業などの生産基盤の整備を推進しており、麦・大豆の品質向上を図るとともに長崎県央農業協同組合の作物部会を中心としてミニトマトなどのハウス栽培への取り組みを推進しています。

農地の流動化については、農業委員会の農業委員、農地利用最適化推進委員流動化推進委員が権利移動のあっせん、調整を行うとともに、農地中間管理機構が貸し借りの中心となり、農地の集積や集約化を図っているところです。

今後、本市においては、認定農業者などの担い手に対し、農地の集積による経営規模拡大、園芸ハウスなどの生産基盤整備による経営安定化等の支援を行い、生産性と品質の向上を目指す高付加価値型農業の推進に取り組んでいきます。

また、農家人口の減少や高齢化、農業後継者不足等の課題に対しては、今後とも長崎県県央振興局と連携を取りながら、計画的な農業経営の改善に取り組む意欲ある担い手及び新規就農者の育成・確保を図っていくこととします。

○商工業

産業振興への取り組みとして、本市は「諫早市工場等設置奨励条例」に基づく奨励措置や「諫早市地域経済牽引事業の促進による成長発展基盤強化に関する法律による促進区域内における固定資産税の課税免除に関する条例」に基づく課税免除制度を設け、企業の立地や設備投資を推進しています。また、長崎県においても、企業立地に係る奨励制度等を設け、企業誘致に取り組まれているところであり、今後も、長崎県及び（公財）長崎県産業振興財団と連携して企業誘致に努め、本市経済の活性化を推進します。

商工会は、経営相談や講演会、講習会を開催し、人材育成の支援、商工振興のための活動等の取り組みを推進します。

○観光

観光については、唐比湿地公園などの恵まれた自然環境を保全しながら、ハス園の整備に努め、唐比ふれあい牧場、唐比海岸などと合わせた自然公園としての活用と、民間事業者による旧温泉宿泊施設の再活用を進め、諫早市観光物産観光コンベンション協会と連携してドライブやツーリズム等の周遊観光の拠点化を図ることで、交流人口の拡大に繋がま

す。

7. 計画の目標

計画期間中、製造業、農林水産物等販売業、旅館業の設備投資を支援することにより、下記目標の達成を目指します。

業 種	設備投資件数 (件)	新規雇用者数 (人)
製造業	1	1
農林水産物等販売業	1	1
旅館業	1	3